



各地方団体が自主性を発揮し、より身近な行政サービスを効率よく行えるよう、国から地方への税源移譲が行われます。平成19年度分から税源移譲により、住民税所得割の税率が一律10%に統一されますが、住民税が増えても所得税が減るため、納税者の負担は変わりません。

もっと身近に、もっと豊かに
一人ひとりのよりよい暮らしのために

平成19年から税源移譲によって
「町民税・県民税」

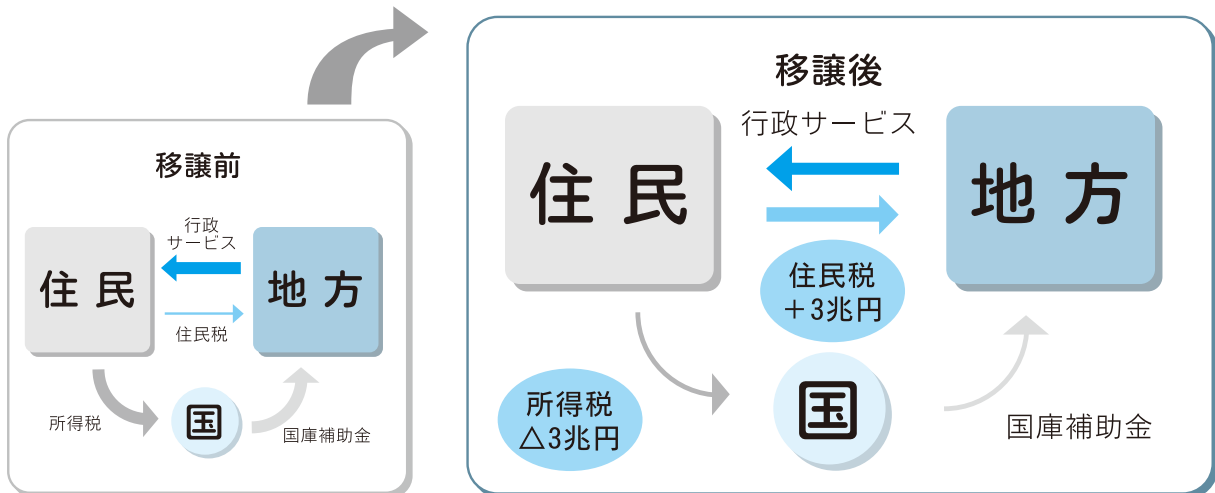
住民税が変わります

Q どうして変わるの？

A より身近な行政サービスが効率よく行えるよう、国から地方へ税源移譲が行われるからです。

「地方でできることは地方に」という方針のもとに進められている三位一体改革。地方団体は国が国税として集めた財源の中から国庫補助金を受けており、その行財政システムは必ずしも自主性が高いとはいえません。このため、地方団体が自主的に財源の確保を行い、住民にとって真に必要な行政サービスを自らの責任でより効率的に行えるよう国税から地方税へ、税そのものの形で3兆円の税源移譲をすることになりました。

住民税所得割の税率が10%に統一されます



国から地方へ

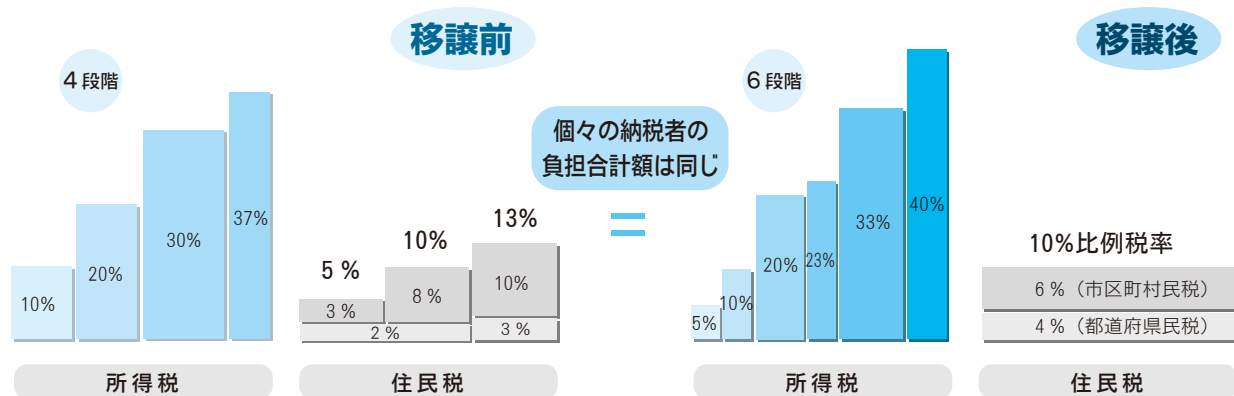
平成19年から税源移譲によって

あなたの住民税が変わります

Q 税負担は増える？減る？

A 税源移譲によって住民税が増えても、所得税が減るため負担は変わりません。
ご安心ください。

「住民税所得割の10%比例税率化に伴い、国が集める国税（=所得税）の税率構造も見直されます。住民税については最低税率が5%→10%に引き上げ、最高税率が13%→10%に引き下げとなっていますが、所得税は逆に最低税率が10%→5%に引き下げ、最高税率が37%→40%に引き上げとなります。また、人的控除の差に対応した減額措置なども講じられます。これらの措置により、税源移譲の前後で「住民税+所得税」の納税者の負担は変わりません。



●独身者の場合

給与収入	税源移譲前 (単位: 円)			→	税源移譲後 (単位: 円)			=	負担増減額
	所得税	住民税	合計		所得税	住民税	合計		
300万円	124,000	64,500	188,500		62,000	126,500	188,500	0円	
500万円	258,000	163,000	421,000		160,500	260,500	421,000	0円	
700万円	474,000	307,000	781,000		376,500	404,500	781,000	0円	
1,000万円	966,000	553,000	1,519,000		868,500	650,500	1,519,000	0円	

●夫婦+子供2人の場合

給与収入	税源移譲前 (単位: 円)			→	税源移譲後 (単位: 円)			=	負担増減額
	所得税	住民税	合計		所得税	住民税	合計		
300万円	0	9,000	9,000		0	9,000	9,000	0円	
500万円	119,000	76,000	195,000		59,500	135,500	195,000	0円	
700万円	263,000	196,000	459,000		165,500	293,500	459,000	0円	
1,000万円	688,000	442,000	1,130,000		590,500	539,500	1,130,000	0円	

※夫婦+子供2人の場合、子供のうち1人が特定扶養親族に該当するものとしています。

※一定の社会保険料が控除されるものとして計算しています。

★上記は税源移譲による負担変動を示すものです。このほか平成19年分所得税、平成19年度分住民税から定率減税が廃止される等の影響があることにご留意ください。